

四 半 期 報 告 書

(第108期第 1 四半期)

株式会社 東京ドーム

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月14日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
【会社名】	株式会社東京ドーム
【英訳名】	TOKYO DOME CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長岡 勤
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目3番61号
【電話番号】	03(3811)2111
【事務連絡者氏名】	財務部長 大野 幸男
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目3番61号
【電話番号】	03(3811)2111
【事務連絡者氏名】	財務部長 大野 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第 1 四半期 連結累計期間	第108期 第 1 四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 4 月 30 日	自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年 4 月 30 日	自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月 31 日
売上高 (百万円)	19,419	18,884	87,761
経常利益 (百万円)	1,563	1,735	10,771
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,475	2,441	6,635
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,167	708	9,439
純資産額 (百万円)	87,333	94,097	94,602
総資産額 (百万円)	308,496	304,809	303,503
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.49	25.62	69.63
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.2	30.9	31.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当第 1 四半期連結累計期間における表示方法の変更により、仮払消費税と仮受消費税の相殺表示を行ったため、第107期第 1 四半期連結累計期間の総資産額を修正しております。
5. 平成28年 8 月 1 日付で普通株式 2 株を 1 株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、熱海後楽園ホテルのリニューアル計画に基づく営業規模の縮小により減収となりましたが、資金調達関連費用の減少や投資有価証券の売却により、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては増益となっております。

以上の結果、売上高は188億8千4百万円(前年同四半期比2.8%減)、営業利益は21億6千万円(前年同四半期比2.0%減)、経常利益は17億3千5百万円(前年同四半期比11.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億4千1百万円(前年同四半期比65.4%増)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

〈東京ドームシティ〉

(東京ドーム)

東京ドームは、ワールド・ベースボール・クラシックの開催によりイベント収入は増加しましたが、コンサートイベント関連商品の販売が減少したことにより減収となりました。

(東京ドームシティ アトラクションズ)

東京ドームシティ アトラクションズは、ヒーローショーの好調等により増収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、レストラン・宴会部門の好調により増収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、堅調に推移しほぼ前年並となりました。

(黄色いビル)

黄色いビルは、オフト後楽園の賃料の減少等により減収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は143億1千7百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業利益(セグメント利益)は33億7千5百万円(前年同四半期比10.1%増)となりました。

〈流通〉

平成28年9月に開業したショッピングインクズはモール店や既存店の好調により、増収となりました。

以上の結果、売上高は17億9千5百万円(前年同四半期比3.7%増)、営業損失(セグメント損失)は2千4百万円(前年同四半期比2百万円の改善)となりました。

〈不動産〉

テナントの移動が堅調に推移したことにより、ほぼ前年並となりました。

以上の結果、売上高は3億9千万円(前年同四半期比1.2%減)、営業利益(セグメント利益)は1億3千1百万円(前年同四半期比1.9%減)となりました。

〈熱海〉

熱海後楽園ホテルは、リニューアル計画に基づくみさき館の閉鎖に伴い、平成28年9月以降はタワー館単館での営業となったことにより、減収となりました。

以上の結果、売上高は5億1千3百万円(前年同四半期比50.2%減)、営業損失(セグメント損失)は1億5千3百万円(前年同四半期比2億1千5百万円の減益)となりました。

〈札幌〉

東京ドームホテル 札幌は、宴会部門の不振により減収となりましたが、諸経費の減少により、営業損失が改善されました。

なお、平成29年4月末をもって、東京ドームホテル 札幌としての営業を終了しております。

以上の結果、売上高は5億7千6百万円(前年同四半期比3.3%減)、営業損失(セグメント損失)は4千8百万円(前年同四半期比1千万円の改善)となりました。

〈競輪〉

松戸競輪場は、バンクのリニューアル工事に伴う本場開催日数の減少により減収となりました。

以上の結果、売上高は3億7百万円(前年同四半期比36.6%減)、営業損失(セグメント損失)は6千1百万円(前年同四半期比4千万円の損失増)となりました。

〈その他〉

(株)東京ドームスポーツにおいて、平成28年4月に受託した草薙総合運動場の通期稼働により増収となりました。

以上の結果、売上高は13億1千3百万円(前年同四半期比6.7%増)、営業利益(セグメント利益)は8千2百万円(前年同四半期比14.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、当連結会計年度に係る資金調達を前倒しで実施したことによる現金及び預金の増加により3,048億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億6百万円の増加となっております。

なお負債は、上記資金調達により2,107億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億1千1百万円の増加となっております。

また純資産は、投資有価証券の売却に伴うその他有価証券評価差額金の減少により940億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5百万円の減少となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,857,420	95,857,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	95,857,420	95,857,420	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月30日	—	95,857,420	—	2,038	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 525,200 (相互保有株式) 普通株式 102,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,080,500	950,805	—
単元未満株式	普通株式 149,620	—	—
発行済株式総数	95,857,420	—	—
総株主の議決権	—	950,805	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株、東京ケーブルネットワーク(株)所有の相互保有株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京ドーム	東京都文京区後楽 一丁目3番61号	525,200	—	525,200	0.55
(相互保有株式) 東京ケーブル ネットワーク(株)	東京都文京区後楽 一丁目3番61号	80,100	—	80,100	0.08
(相互保有株式) (株)TCP	東京都文京区後楽 一丁目3番61号	20,000	—	20,000	0.02
(相互保有株式) 花月園観光(株)	神奈川県横浜市中区 桜木町三丁目7番2号	2,000	—	2,000	0.00
計	—	627,300	—	627,300	0.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 1 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 4 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,769	23,739
受取手形及び売掛金	2,928	3,733
有価証券	300	—
たな卸資産	1,282	1,533
繰延税金資産	1,507	1,583
その他	2,684	3,280
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	30,470	33,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	213,440	213,820
減価償却累計額	△129,282	△129,011
建物及び構築物（純額）	84,157	84,808
機械装置及び運搬具	12,455	12,697
減価償却累計額	△10,128	△10,213
機械装置及び運搬具（純額）	2,327	2,483
土地	143,719	143,719
建設仮勘定	540	181
その他	16,742	16,545
減価償却累計額	△12,848	△12,305
その他（純額）	3,894	4,240
有形固定資産合計	234,638	235,433
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	548	590
その他	148	149
無形固定資産合計	1,122	1,165
投資その他の資産		
投資有価証券	33,982	30,060
長期貸付金	100	98
退職給付に係る資産	—	354
繰延税金資産	81	84
その他	1,652	1,851
貸倒引当金	△137	△136
投資その他の資産合計	35,679	32,313
固定資産合計	271,441	268,911
繰延資産		
社債発行費	1,591	2,028
繰延資産合計	1,591	2,028
資産合計	303,503	304,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 1 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 4 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	719	1,497
1年内償還予定の社債	17,206	16,683
短期借入金	28,880	28,096
未払法人税等	907	580
賞与引当金	420	665
役員賞与引当金	34	10
ポイント引当金	241	245
商品券等引換引当金	3	3
その他	17,999	16,895
流動負債合計	66,412	64,678
固定負債		
社債	42,680	50,728
長期借入金	63,267	59,117
受入保証金	2,784	2,775
繰延税金負債	873	676
再評価に係る繰延税金負債	26,429	26,429
退職給付に係る負債	3,852	3,753
執行役員退職慰労引当金	137	143
固定資産除却等損失引当金	1,010	1,010
その他	1,452	1,399
固定負債合計	142,488	146,033
負債合計	208,900	210,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	25,621	26,850
自己株式	△488	△488
株主資本合計	27,949	29,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,397	9,359
土地再評価差額金	55,286	55,286
退職給付に係る調整累計額	△29	274
その他の包括利益累計額合計	66,653	64,920
純資産合計	94,602	94,097
負債純資産合計	303,503	304,809

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	19,419	18,884
売上原価	15,833	15,191
売上総利益	3,585	3,692
一般管理費	1,381	1,532
営業利益	2,204	2,160
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	75	95
為替差益	6	—
その他	18	28
営業外収益合計	108	125
営業外費用		
支払利息	372	313
社債発行費償却	147	124
持分法による投資損失	2	79
その他	225	33
営業外費用合計	748	550
経常利益	1,563	1,735
特別利益		
固定資産売却益	—	20
投資有価証券売却益	—	1,577
事業譲渡益	265	—
補助金収入	4	286
その他	24	56
特別利益合計	293	1,940
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	46	69
解体撤去費	209	147
その他	2	10
特別損失合計	258	227
税金等調整前四半期純利益	1,598	3,449
法人税、住民税及び事業税	103	505
法人税等調整額	19	502
法人税等合計	122	1,007
四半期純利益	1,475	2,441
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,475	2,441

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
四半期純利益	1,475	2,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△983	△2,039
土地再評価差額金	1,414	—
退職給付に係る調整額	29	304
持分法適用会社に対する持分相当額	230	1
その他の包括利益合計	691	△1,733
四半期包括利益	2,167	708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,167	708

【注記事項】

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金負債が121百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、平成29年2月1日より、確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しております。

本移行に伴い、当第1四半期連結会計期間の期首において、過去勤務費用が△400百万円(退職給付債務の減少)発生しております。この結果、退職給付に係る資産が268百万円、繰延税金負債が122百万円、退職給付に係る調整累計額が277百万円それぞれ増加し、退職給付に係る負債が131百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年1月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)	
東京ケーブルネットワーク(株)	1百万円	東京ケーブルネットワーク(株)	0百万円
その他	12百万円	その他	11百万円
計	14百万円	計	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
減価償却費	1,787百万円	1,674百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,144	6.00	平成28年1月31日	平成28年4月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,334	14.00	平成29年1月31日	平成29年4月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	13,967	1,732	393	1,031	595	484	18,204	1,214	19,419	—	19,419
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	321	—	1	0	1	—	324	16	340	△340	—
計	14,289	1,732	394	1,031	596	484	18,529	1,230	19,760	△340	19,419
セグメント利益 又は損失(△)	3,065	△26	134	62	△59	△20	3,156	71	3,228	△1,023	2,204

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,023百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,037百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	14,006	1,795	388	513	575	307	17,587	1,297	18,884	—	18,884
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	311	—	1	0	1	—	314	16	330	△330	—
計	14,317	1,795	390	513	576	307	17,901	1,313	19,215	△330	18,884
セグメント利益 又は損失(△)	3,375	△24	131	△153	△48	△61	3,220	82	3,302	△1,141	2,160

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,141百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,155百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円49銭	25円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,475	2,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,475	2,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,305	95,300

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年8月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 6 月14日

株式会社東京ドーム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 治 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 尻 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ドームの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ドーム及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月14日
【会社名】	株式会社東京ドーム
【英訳名】	TOKYO DOME CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長岡 勤
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項ありません
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目3番61号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岡勤は、当社の第108期第1四半期(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。